

平成 25 年度事業における経費見直し

1. 「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」中間報告での指摘
 厳しい財政状況を踏まえ、事業内容等を精査。
 人材育成の観点に留意しつつ、自己負担額の増額を検討。
2. 日本参加青年の自己負担額の増加について

	24年度	25年度
国際青年育成交流	10万円	18万円
日中青年親善交流	6万円	10万円(予定)
日韓青年親善交流	6万円	7万円
東南アジア青年の船	23万円	29万円
世界青年の船 (25年度はグローバルリーダー育成)	21万円 (出航前研修 9日間 運航 19日間 海外研修 8日間)	20万円 (陸上研修 8日間 船上研修 9日間 海外研修 8日間)
青年社会活動 コアリーダー育成	8万円	11万円又は 20万円

団体の研修の一環として、参加する場合で、当該団体が参加費を負担する場合は20万円とする。

内訳

自己負担の引き上げにより、傭船費、往復航空運賃の一部負担額を増額するとともに、事前研修会場の借料の負担を追加。

- ・研修に係る宿泊費・食費等(事前、直前、事後)
- ・入国査証料
- ・旅行保険料
- ・船内供食費(船事業)
- ・傭船費の一部(東ア船): 4万円 10万円
- ・往復航空運賃の一部(育成): 24年度: 4万円 25年度: 10万円
(日中、コア): 25年度より3万円徴収
- ・事前研修会場借料(全事業): 25年度より1万円徴収